



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務役員 氏名 小濱 和久 TEL (03) 3518 - 4317  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日  
 親会社等の名称 日新製鋼株式会社 (コード番号: 5407) 親会社等における当社の議決権所有比率35.78%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	44,240	2.3	505	82.2	190	△52.0
16年9月中間期	43,259	△1.7	277	2.4	397	48.1
17年3月期	90,750		391		398	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△1,616	—	△33	76	—	—
16年9月中間期	202	—	4	24	3	73
17年3月期	136		2	85	3	02

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 47,886,043株 16年9月中間期 47,924,175株 17年3月期 47,913,288株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	79,121	34,589	43.7	722	45
16年9月中間期	85,040	36,238	42.6	756	32
17年3月期	84,456	36,083	42.7	753	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 47,878,907株 16年9月中間期 47,913,668株 17年3月期 47,892,947株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△1,213	△1,008	△2,768	9,253
16年9月中間期	△1,859	△1,452	3,097	11,639
17年3月期	1,835	△1,840	2,393	14,242

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	93,300	1,090	△1,070

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △22円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

## 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

### (住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司は当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

### (住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司は当社製品の販売を行っております。

### (業務設備機器関連)

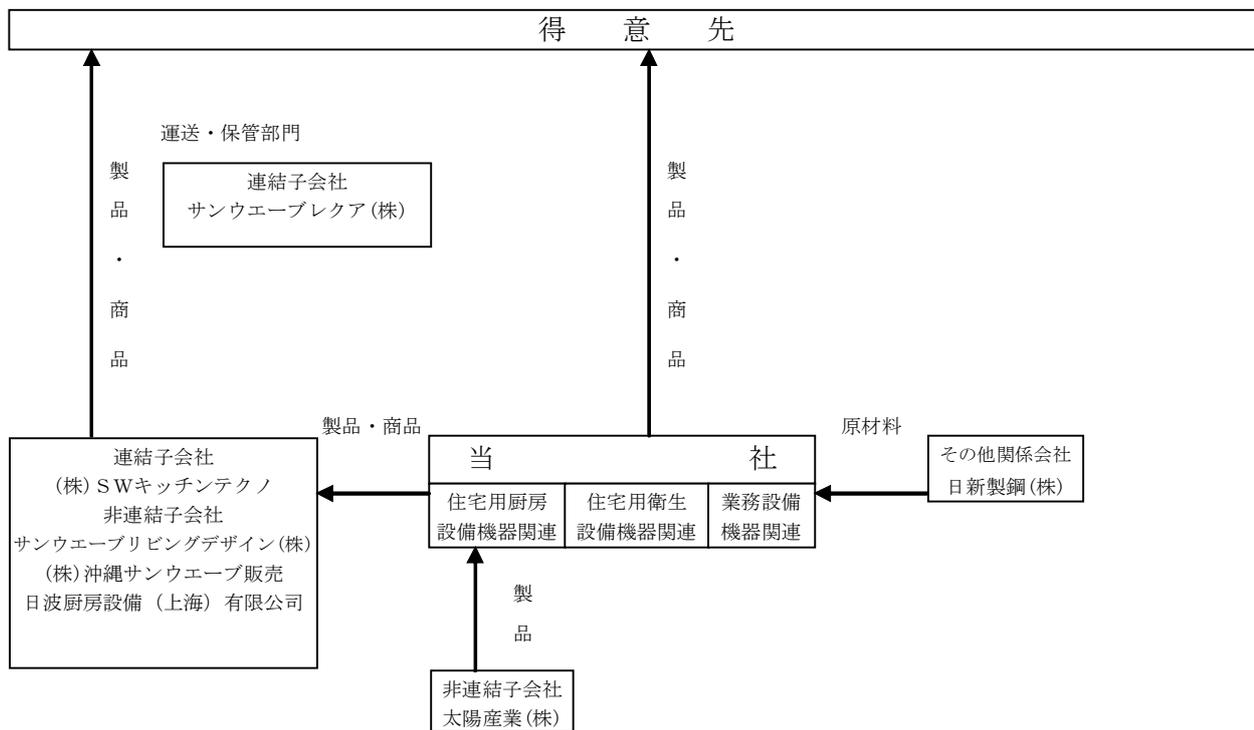
当社が製造、販売を行うほか、(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

### (その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日波厨房設備(上海)有限公司は平成17年6月16日をもって営業を開始いたしております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りとサービスを通じ、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野に立ち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、競争力のある事業基盤に根ざした安定した経常利益の確保を経営目標の1つとして定めております。そのために、新築およびリフォーム需要に即した商品展開や顧客サービスの充実等を図る一方、生産拠点見直しや生産性の向上といったコスト面での改革を強力に推進してまいります。

### (5) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

住宅市場におきましては、少子高齢化の進行に伴い新設住宅着工戸数は減傾向を辿る一方、住宅設備業界各社においては住宅ストック市場へのシフト化が進み、ますます競争が激化することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年度から3ヵ年を対象とした中期経営計画に基づき、優位性のある「ブランド力」と「商品開発力」を柱とし、価格競争力と営業力をさらに強化することにより、新築およびリフォーム市場に対応した経営構造改革を強力に推進する所存です。

商品面におきましては、主力商品のシステムキッチンについて引き続き中高級品マーケットに注力するとともに、幅広い需要に対応した価格競争力のある商品をタイムリーに提案してまいります。

営業面におきましては、平成19年度までにショールームを95ヵ所（現在87ヵ所）とし、ショールーム体制を充実する予定です。また、登録工務店を5,600店（現在3,400店）、R&Bリフォーム店を200店（現在129店）に増やし、工務店・リフォーム店の組織化を進めてまいります。さらに、施工管理体制の充実による施工品質向上に努め、お客様センターの全国展開による顧客サービスの充実を図ってまいります。お客様に的確な提案ができ、安心して商品をお使いいただける体制を整えることで、お客様本位、品質重視の姿勢を一層強化してまいります。

また、経営資源の効率的活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。あわせて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社ではコーポレート・ガバナンス強化を重要な経営の課題と認識し、経営意思決定・監査と業務執行の機能分担を明確にしております。

取締役会は9名で構成され、法令で定められた事項や経営に関して適正な議論の上に意思決定できる体制をとっており、原則月1回開催しております。なお社外取締役につきましては選任しておりません。また、激変する経営環境を先取りし、迅速かつ適宜に対応するという取締役の経営責任を明確化するため、取締役任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会以外の意思決定機関としては、社長を中心に選任されたメンバーで経営執行戦略会議を原則月2回開催し、業務執行にかかわる経営の意思決定を行っております。

さらに、取締役会とは別に業務執行機能を担う役員制度（常務役員制度）を導入して業務執行体制を一層強固なものとすると共に、業務執行の常務役員への委譲による取締役会の経営意思決定機能および業務チェック機能の強化をはかっております。

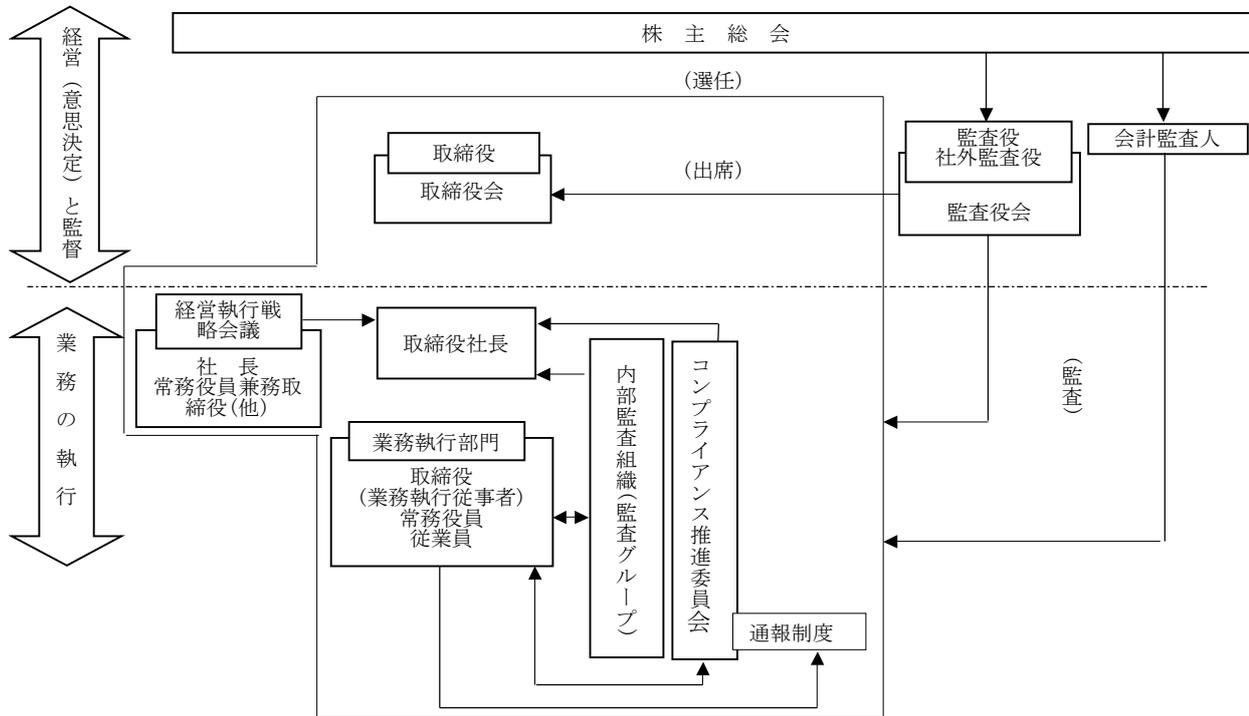
監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会が策定した監査計画に従って、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役は毎月開催しております取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うとともに、関係会社の状況につきましても監査を実施しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査の専門グループを設置し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役4名のうち社外監査役が2名となっております。

② 会社の機関及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 当社は、「経営（意思決定）と監督」を行う取締役会と社長を中心とした業務執行体制を区分する仕組みとし、また社外監査役が半数を占める監査役会など監査体制も充実し、経営の健全性と透明性を高めることに注力しております。

2) 当社は、業務執行が法令、定款、規則等に適合し効率的な実施を担保するために全社および各部門の社内規則および決裁基準を設けております。さらに、これらに基づき、重要な経営にかかわる事項については、事業活動を取り巻くリスクの分析・評価も含めて、経営執行戦略会議または取締役会において審議することにしております。

また、当社は、当社ならびに社員一人ひとり取るべき行動の基準、模範を示した「企業行動基準」「行動規範」「行動マニュアル」を定めると共に、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

なお、コンプライアンス問題について随時相談・通報できる仕組みを構築し、法令等に違反する恐れのある行為を予防し、あるいは是正できる体制を構築しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理は、取引先信用リスク、品質リスク、天災リスク、情報漏洩リスクなどの個々のリスクに対し、グループ会社をも含め包括的に対処するリスク管理を組織的に行うことを基本とし、体制の強化に努めております。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査部門として経営企画部内に監査グループを設置しております。同グループは、法令・社内規則の遵守および業務のプロセスの検証等の視点から毎年監査計画を立案して、これに基づく内部監査を継続的に実施しております。監査結果については、経営層及び監査役に報告すると共に、被監査部門に対しては改善事項の指摘、指導を行い、必要に応じて再度監査を行うなど有効性の高い内部監査に努めております。

2) 監査役監査につきましては、取締役会、経営執行戦略会議等の重要会議に出席するほか、事業所、グループ会社への往査の実施により取締役会の意思決定監査、内部統制に関する監査を行っております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸山邦彦氏、筆野力氏であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補7名であります。公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的にアドバイスを受ける体制となっております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役2名との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑧ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則、全取締役および全監査役出席による取締役会を毎月開催するほか、臨時の取締役会を随時開催しております。また、経営執行戦略会議（監査役も出席）を隔週開催し、経営の迅速な意思決定に努めております。

コンプライアンス推進体制につきましては、定期的にコンプライアンス推進委員会を開催し、法令遵守に取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日新製鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.78	東京・大阪・名古屋・福岡

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

その他の関係会社である日新製鋼株式会社は、当社の総議決権の35.78%を所有しており、当期末現在において親会社の執行役員1名が、当社の監査役を兼務しております。

日新製鋼株式会社は主に鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業を行っており、当社は商社経由で原材料を購入しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

同社に対し、当社では商社経由で6億1千3百万円原材料の購入が発生しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 「当中間期の概況」

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇の影響を受けながらも、全般的には企業収益が改善し、設備投資および個人消費も好調に推移したことから、景気は緩やかながらも回復に向かいました。

住宅市場におきましては、一次取得者の住宅購入意欲が比較的好調で、貸家と分譲住宅が増加し、新設住宅着工の総戸数は増加しましたが、建替えを中心とした二次取得者の住宅投資意欲は盛り上がりには欠け、持家では減少となり、市場環境の大きな改善は見られませんでした。

こうした環境のなか、当社グループは、営業面において、採算性の高い中高級品の拡販に向けた重点施策として、ショールーム体制充実を引き続き推進し、1ヵ所（上越市）の新設、4ヵ所（長岡市、宇都宮市、相模原市、立川市）の既設ショールームの移転・リニューアルを行うとともに、お客様に対する商品提案力の向上に努めてまいりました。

また、前期に上市いたしましたシステムキッチン「アクティエス」をはじめとするグッドデザイン賞等を受賞した新商品の市場浸透に注力した結果、テレビのリフォーム特集等に度々取り上げられるなどの成果があり、今後拡販に着実に結び付くものと期待しております。

生産面におきましても、物流費の削減、資材・部材購入価格の見直しなどの諸施策をきめ細かく実施し、トータルコストの引き下げを図ってまいりました。

当中間期の連結業績は、これまで取り組んできたショールーム体制の充実などの営業基盤強化策が次第に効果をあげつつあり、売上高は442億4千万円（前年同期比2.3%増）と10億円弱の増収を達成いたしました。利益面につきましては、競争の激化による販売価格の下落や素材の高騰などが収益を圧迫しましたが、拡販に併せコストダウンおよび経費圧縮などの収益改善施策等を徹底した結果、営業利益は5億5百万円（前年同期比82.2%増）と前年同期よりほぼ倍増いたしました。しかしながら、第3回無担保転換社債の償還に備えた取引金融機関との特定融資枠契約（コミットメントライン）に伴い、当初費用として営業外費用の増加もあったことから、経常利益は1億9千万円（前年同期比52.0%減）にとどまりました。中間純利益につきましては、所有する賃貸ビル等の減損処理に加え、固定資産の処分等体質健全化のために特別損失を計上した結果、16億1千6百万円（前年同期は中間純利益2億2百万円）の損失計上となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

##### （住宅用厨房設備機器部門）

当部門では、「パタパタくん」でおなじみのシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」がリフォーム対応力を高めた品揃えと、収納性とシンクの静音性を高めた商品として、市場の支持を受けて売上高を伸ばし、さらにシステムキッチン「シェルトBM」が好調に推移したことにより当部門の売上高は355億9千2百万円（前年同期比4.3%増）と前年を上回る結果となりました。

##### （住宅用衛生設備機器部門）

当部門では、株式会社日立ハウステックとの共同開発商品であるコンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」、システムバスルーム「サンリフレ<BRファンタジア>」が販売数量を伸ばしましたが、システムバス市場での熾烈な価格競争があり平均単価の下落が著しく、当部門の売上高は51億2千7百万円（前年同期比3.8%減）と前年を下回る結果となりました。

##### （業務設備機器部門）

当部門では、当社で生産する規格調理器の売上高は、ほぼ前年並みで推移したものの、グループ会社の株式会社SWキッチンテクノにおけるファーストフード業界向けの業務用設備機器での大幅な売上減少があり、売上高は28億5千9百万円（前年同期比14.5%減）と前年を下回る結果となりました。

##### （その他事業）

グループ会社のサンウエーブレクア株式会社への物流・施工・サービスの一元化の推進、「お客様センター」の開設および清水器用交換カートリッジ販売等のリフレッシュ事業の拡充に努めた結果として、当部門の売上高は6億6千1百万円（前年同期比41.5%増）と前年を上回る結果となりました。

## (2) 財政状態

### 「当中間期の概況」

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、12億1千3百万円（前年同期と比べ6億4千6百万円の支出減）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が14億2千7百万円、売上債権の増加15億2千1百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、10億8百万円（前年同期と比べ4億4千3百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出7億4千8百万円、貸付けによる支出2億7千3百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、27億6千8百万円（前年同期に比べ58億6千5百万円の支出増）となりました。これは、第3回無担保転換社債の償還による支出74億5千8百万円がありましたものの、長期借入れによる収入50億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資金は、前連結会計年度末に比べ49億8千8百万円減少し、92億5千3百万円となりました。

### 「キャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	44.4	42.7	43.7
時価ベースの株主資本比率(%)	31.3	24.1	22.2
債務償還年数(年)	6.3	13.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	8.8	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、住宅関連需要が今ひとつ盛り上がりを欠くなか、販売競争の一層の熾烈化に伴って販売単価の下落基調が続くと予想しております。

このような状況のなかで、当社グループは、上半期に引き続きショールームの新設（東京都江戸川区）をはじめ、営業強化策を推進してまいります。特に主力商品のシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」ならびにシステムバス「サンリフレ<BRワイド>」を強化するとともに、商品ラインナップを充実・強化し、拡販に努めてまいります。

今後とも、営業力の強化と収益改善対策を引き続き強力に推進し、通期での増収を達成し、収益基盤の再構築を確実なものとしてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は933億円（前年同期売上高907億5千万円）、経常利益10億9千万円（前年同期経常利益3億9千8百万円）、当期純利益は△10億7千万円（前年同期当期純利益1億3千6百万円）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 住宅着工の動向が当社グループ業績に与える影響について

当社グループは、住宅用厨房設備機器（家庭用システムキッチン等）、住宅用衛生設備機器（洗面化粧台、システムバス等）、業務設備機器（業務用厨房、給食設備等）、その他の製造販売を行っております。

平成14年9月期から平成17年9月期における連結ベースの事業の部門別売上高は下記の通りであります。平成14年9月期は、新設住宅着工戸数の減少を背景に減収となりました。平成15年9月期から新設住宅着工戸数が対前年増加に転じたことに加えて、当社グループの営業努力、コストダウン効果等により黒字転換いたしました。平成16年9月期につきましては、不採算品の受注回避等により対前年減収となりました。また、平成17年9月期には新設住宅着工戸数が対前年増加したことに加え、営業基盤の強化等により対前年増収となりました。

このように、当社グループの住宅用厨房設備機器事業、住宅用衛生設備機器事業については、リフォーム需要の掘り起こしを最重要課題としておりますが、依然として新設住宅着工の影響を受ける企業体質となっており、この最重要課題を解決することを急務としております。したがって、今後の新設住宅着工戸数の推移によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売上高				
住宅用厨房設備機器（百万円）	30,284	34,631	34,122	35,592
住宅用衛生設備機器（百万円）	4,964	5,913	5,328	5,127
業務設備機器（百万円）	3,795	2,904	3,343	2,859
その他（百万円）	481	567	466	661
合計	39,526	44,016	43,259	44,240
前期比増減（％）	△8.6	11.4	△1.7	2.3
営業利益又は営業損失（△）（百万円）	△1,388	270	277	505
前期比増減（％）	-	-	2.4	82.2
新設住宅着工戸数（千戸）	598	602	618	640
前期比増減（％）	△2.1	0.7	2.6	3.5

② 経営成績の変動について

当社グループにおける経営成績上の特徴として、売上高、収益共に下期に比重がかかることが挙げられます。これは、毎決算期の第1四半期における経営成績の進捗度に課題をかかえていることに拠るものであります。

新築戸建物件においては、住宅の着工開始から数ヶ月のタイムラグを経てシステムキッチン等の搬入施工となるのが一般的となっております。したがって、第1四半期の経営成績は、新築住宅の着工戸数が他の四半期に比して鈍化する傾向にある前年度第4四半期の影響を受けることとなります。

また、当社グループの主要な需要部門である建設業界においても売上高が下半期に比重がかかる傾向にあり、その影響も受けるものであります。

③ 社債及び転換社債について

当社グループが発行する社債及び転換社債は下表のとおりであります。このうち平成19年9月に償還期限が到来する第4回無担保転換社債については、提出会社の株価が現状（決算期末日現在367円）のまま推移した場合、株式に転換される可能性は相当程度低いと想定しております。

当社グループの資金計画においては、社債・転換社債の償還原資を原則、営業キャッシュ・フロー及び借入金で賄う予定としており、現在の当社グループの状況からみて償還資金の調達には何ら問題ないと考えておりますが、今後、当社グループを取り巻く事業環境が急激に悪化し、業績に多大な影響を与える事象が生じた場合には資金計画に齟齬を来す可能性があります。

会社名	銘柄	発行年月日	前事業年度 末残高 (百万円)	当中間会計期 間末残高 (百万円)	償還期限
サンウエーブ工業(株)	第3回無担保転換社債	平成8年 7月18日	7,519	—	平成17年 9月30日
	第4回無担保転換社債	平成8年 7月18日	7,005	7,005	平成19年 9月28日
	第3回無担保社債	平成15年 2月10日	750	625	平成20年 2月8日
	第4回無担保社債	平成15年 9月26日	400	400	平成20年 9月26日
	第5回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	1,000	平成21年 6月30日
	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	500	500	平成21年 6月30日
	第7回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	1,000	平成26年 6月30日
	第8回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	1,000	平成26年 6月30日
合計	—	—	19,174	11,530	—

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,639		9,263		14,242		
2. 受取手形及び売掛金	※1	29,505		29,300		27,741		
3. たな卸資産		4,947		3,845		3,907		
4. 繰延税金資産		453		404		502		
5. その他		1,238		1,037		1,310		
貸倒引当金		△46		△24		△52		
流動資産合計		47,737	56.1	43,827	55.4	47,652	56.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		19,912		20,120		20,148		
減価償却累計額		11,181	8,730	11,646	8,473	11,415	8,733	
(2) 機械装置及び運搬具		14,910		15,152		15,076		
減価償却累計額		11,578	3,332	11,865	3,286	11,661	3,414	
(3) 土地			13,529		12,225		13,122	
(4) その他		4,989		4,603		4,587		
減価償却累計額		3,975	1,013	4,068	535	4,029	557	
有形固定資産合計			26,605		24,521		25,828	30.6
2. 無形固定資産			1,045		1,158		1,150	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,358		2,500		2,079	
(2) 繰延税金資産			1,884		2,151		2,321	
(3) その他			5,723		5,273		5,754	
貸倒引当金			△543		△443		△509	
投資その他の資産合計			9,422		9,480		9,646	11.4
固定資産合計			37,074		35,160		36,625	43.4
III 繰延資産								
1. 社債発行費			228		133		178	
繰延資産合計			228		133		178	0.2
資産合計			85,040		79,121		84,456	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,054		9,997		9,839	
2. 短期借入金		4,920		4,920		4,920	
3. 一年以内に償還予定の 社債		250		628		439	
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		8,088		—		7,519	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	—		332		166	
6. 賞与引当金		908		793		987	
7. その他	※5	3,654		3,057		3,594	
流動負債合計		27,874	32.8	19,728	24.9	27,465	32.5
II 固定負債							
1. 社債	※3	4,525		3,897		4,211	
2. 転換社債		7,005		7,005		7,005	
3. 長期借入金	※1 ※3	1,000		5,668		834	
4. 退職給付引当金		8,382		8,220		8,842	
5. 役員退職慰労金引当金		14		9		14	
6. その他		0		2		—	
固定負債合計		20,928	24.6	24,802	31.4	20,906	24.8
負債合計		48,802	57.4	44,531	56.3	48,372	57.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		13,852	16.3	13,852	17.5	13,852	16.4
II 資本剰余金		12,444	14.6	12,444	15.7	12,444	14.7
III 利益剰余金		10,202	12.0	8,399	10.6	10,135	12.0
IV その他有価証券評価差額 金		458	0.5	626	0.8	378	0.5
V 自己株式		△719	△0.8	△734	△0.9	△728	△0.9
資本合計		36,238	42.6	34,589	43.7	36,083	42.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		85,040	100	79,121	100	84,456	100

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			43,259	100	44,240	100	90,750	100	
II 売上原価			29,380	67.9	30,020	67.9	62,469	68.8	
売上総利益			13,878	32.1	14,219	32.1	28,280	31.2	
III 販売費及び一般管理 費	※1		13,601	31.5	13,714	31.0	27,889	30.8	
営業利益			277	0.6	505	1.1	391	0.4	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		0		1		1			
2. 受取配当金		—		23		—			
3. 仕入割引		121		87		242			
4. 有価証券売却益		71		—		71			
5. 材料瑕疵補償金収入		108		—		108			
6. その他		109	411	1.0	87	199	228	651	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息		98		113		212			
2. 支払手数料		—		124		—			
3. 売上割引		68		72		142			
4. その他		123	290	0.7	204	514	289	644	0.7
経常利益			397	0.9	190	0.4	398	0.4	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		49		—		485			
2. 貸倒引当金戻入益		7		48		14			
3. 厚生年金基金代行部 分返上益		—	57	0.1	290	338	—	500	0.6
VII 特別損失									
1. 固定資産売却除却損	※2	398		656		655			
2. 投資有価証券評価損		0		—		0			
3. ゴルフ会員権評価損		—		0		—			
4. ゴルフ会員権売却損		6		—		7			
5. たな卸資産処分損	※3	—		294		—			
6. 子会社株式評価損		—		152		—			
7. 減損損失	※4	—		852		—			
8. 貸倒引当金繰入額		11		—		11			
9. 過年度退職給付引当 金繰入額		640	1,058	2.4	—	1,956	1,280	1,956	2.2
税金等調整前中間(当 期)純損失			603	△1.4	1,427	△3.2	1,057	△1.2	
法人税、住民税及び 事業税		109		90		144			
法人税等調整額		△915	△806	△1.9	98	189	△1,338	△1,194	△1.3
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			202	0.5	△1,616	△3.7	136	0.1	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			12,352		12,444		12,352
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		92	92	—	—	92	92
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			12,444		12,444		12,444
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			10,151		10,135		10,151
II 利益剰余金増加高							
1. 連結子会社増加による利益剰余金増加高		85		—		85	
2. 中間(当期)純利益		202	288	—	—	136	221
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		237		119		237	
2. 中間純損失		—	237	1,616	1,736	—	237
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			10,202		8,399		10,135

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△603	△1,427	△1,057
2. 減価償却費		1,075	1,097	2,204
3. 賞与引当金の増加額(又は減少額 (△))		△69	△194	9
4. 退職給付引当金の増加額(又は減少 額(△))		448	△621	907
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		△1	△5	△1
6. 貸倒引当金の減少額		△78	△93	△77
7. 受取利息及び受取配当金		△22	△25	△27
8. 支払利息		98	113	212
9. 支払手数料		—	124	—
10. 有価証券・投資有価証券売却損益		△121	—	△557
11. 投資有価証券評価損		0	—	0
12. ゴルフ会員権評価損		—	0	—
13. 子会社株式評価損		—	152	—
14. 減損損失		—	852	—
15. 固定資産除売却損益		398	656	655
16. 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△1,204	△1,521	564
17. たな卸資産の減少額(又は増加額 (△))		△929	62	109
18. 仕入債務の増加額		556	157	341
19. その他		△527	△308	△413
小計		△981	△980	2,869
20. 利息及び配当金の受取額		22	24	27
21. 利息の支払額		△106	△113	△208
22. 法人税等の支払額		△794	△144	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,859	△1,213	1,835
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		—	△10	—
2. 有価証券・投資有価証券の取得によ る支出		△129	△3	△142
3. 有価証券・投資有価証券の売却によ る収入		546	—	1,132
4. 有形固定資産等の取得による支出		△1,779	△748	△2,984

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
5. 有形固定資産等の売却による収入		—	46	218
6. 貸付けによる支出		△58	△273	△65
7. 貸付金の回収による収入		12	11	35
8. その他		△43	△31	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,452	△1,008	△1,840
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		—	5,000	—
2. 社債の発行による収入		3,236	—	3,236
3. 社債の償還による支出		△125	△125	△250
4. 転換社債の買入消却による支出		—	△61	△569
5. 転換社債の償還による支出		—	△7,458	—
6. 自己株式の取得による支出		△10	△5	△19
7. 自己株式の処分による収入		230	—	230
8. 配当金の支払額		△234	△119	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,097	△2,768	2,393
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△212	△4,988	2,390
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		11,805	14,242	11,805
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		45	—	45
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	11,639	9,253	14,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ レクア(株)、サンウエーブ業厨 サービス(株)及び(株)SWキッ チンテクノの3社を連結の範囲 に含めております。 前連結会計年度において非連 結子会社であったサンウエーブ 業厨サービス(株)は、重要性が 増したことにより、当中間連結 会計期間より連結の範囲に含め ております。 また、(株)SWキッチンテ クノを、当社及び子会社サンウ エーブ業厨サービス(株)が当 中間連結会計期間において会社 分割により新たに設立したこと により、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブ リビングデザイン(株)ほか5社は 連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いづれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いづれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないの で連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については中 間純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、また、全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないで持分法の範囲より除外 しました。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 当社と同一の中間決算日であり ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ レクア(株)及び(株)SWキッ チンテクノの2社を連結の範囲に 含めております。 なお、前連結会計年度におい て連結子会社であったサンウ エーブ業厨サービス(株)は、平 成16年10月29日付で清算いた しましたので連結の範囲より除 外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブ リビングデザイン(株)ほか6社は 連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いづれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いづれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないの で連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社については中 間純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、また、全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないで持分法の範囲より除外 しました。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ レクア(株)、サンウエーブ業厨 サービス(株)及び(株)SWキッ チンテクノの3社を連結の範囲 に含めております。 前連結会計年度において非連 結子会社であったサンウエーブ 業厨サービス(株)は、重要性が 増したことにより、当連結会計 年度より連結の範囲に含めてお ります。 なお、サンウエーブ業厨サー ビス(株)は平成16年10月29日 付で清算いたしましたので損益 計算書及びキャッシュ・フロー 計算書のみ連結しております。 また、(株)SWキッチンテ クノは、当社及び子会社サンウ エーブ業厨サービス(株)が当 連結会計年度において会社分割 により新たに設立したことによ り、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブ リビングデザイン(株)ほか5社は 連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いづれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、 いづれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないで連結の範 囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については純 損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響が軽微であ り、また、全体としても連結財務 諸表に重要な影響を及ぼさない ので持分法の範囲より除外しま した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する 事項 当社と同一の決算日であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(イ) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 同左</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年間)で每期均等 償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権は 貸倒実績率法、貸倒懸念債 権及び破産更生債権等は財 務内容評価法によっており ます。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充 当するため、支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差 異(9,992百万円)について は、5年による按分額を費 用処理しております。た だし、厚生年金基金の代行部 分に係るものの消滅を認識 しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。 過去勤務債務は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法 により按分した額を発生し た連結会計年度から費用処 理することとしております。</p>	<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。 過去勤務債務は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法 により按分した額を発生し た連結会計年度から費用処 理することとしております。</p>	<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 計上しております。 なお、会計基準変更時差 異(9,992百万円)について は、5年による按分額を費 用処理しております。た だし、厚生年金基金の代行部 分に係るものの消滅を認識 しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損会計に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は852百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 「受取配当金」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は、22百万円でありませ	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。 —————	—————  (厚生年金基金) 当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴い、290百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。 なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。 —————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,203百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅 資金借入金の一部51百万円につ いて債務保証を行っております。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,202百万円 上記の物件について、長期借 入金668百万円及び一年以内に 返済予定の長期借入金332百万 円の担保に供しております。</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅 資金借入金の一部52百万円につ いて債務保証を行っております。</p> <p>※3. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には 財務制限条項がついており、下記 財務制限条項3つのうち2つに抵 触した場合、借入先の要求に基づ き、社債を分割償還することがあ ります。当該条項は以下のとおり であります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本 比率が12.5%未満にならないこ と。 (ロ) 損益計算書における営業損益お よび経常損益の額が、両方とも 同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上 9年以下を維持すること。年数 の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金 「注1」－余剰現預金「注2」) 「注3」÷(税引後当期利益＋ 減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手 形(割引手形を除く)＋たな卸資 産－買掛金－支払手形(設備支 払手形を除く)ただし、正常運 転資金&lt;0の場合は、正常運 転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か 月分 ただし、月商1か月&gt;現 預金の場合は余剰現預金＝0と する。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,215百万円 上記の物件について、長期借 入金834百万円及び一年以内に 返済予定の長期借入金166百万 円の担保に供しております。</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅 資金借入金の一部46百万円につ いて債務保証を行っております。</p> <p>※3. 財務制限条項 社債のうち、2,000百万円には 財務制限条項がついており、下記 財務制限条項3つのうち2つに抵 触した場合、借入先の要求に基づ き、社債を分割償還することがあ ります。当該条項は以下のとおり であります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本 比率が12.5%未満にならないこ と。 (ロ) 損益計算書における営業損益お よび経常損益の額が、両方とも 同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上 9年以下を維持すること。年数 の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金 「注1」－余剰現預金「注2」) 「注3」÷(税引後当期利益＋ 減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手 形(割引手形を除く)＋たな卸資 産－買掛金－支払手形(設備支 払手形を除く)ただし、正常運 転資金&lt;0の場合は、正常運 転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か 月分 ただし、月商1か月&gt;現 預金の場合は余剰現預金＝0と する。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4. _____</p>	<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金&lt;0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当中間連結会計年度におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. _____</p>	<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金&lt;0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当連結会計年度におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>4. コミットメントライン契約 当社は第3回無担保転換社債の償還に備えるため取引銀行14行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>
<p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間連結貸借対照表上の記載方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間連結貸借対照表上の記載方法 同左</p>	<p>※5. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>1,418百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,957</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>699</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>345</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>221</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>398百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	運搬費及び倉庫料	1,418百万円	広告宣伝費	1,032	貸倒引当金繰入額	0	給与手当	3,957	賞与引当金繰入額	699	退職給付引当金繰入額	345	建物及び構築物	152百万円	機械装置及び運搬具	1	長期前払費用	221	その他	23	合計	398百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>1,381百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>747</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>625</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>309</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>547</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>合計</td><td>656百万円</td></tr> </table> <p>※3. たな卸資産処分損 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル(東京都新宿区)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林(福岡県北九州市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>戸倉山林(長野県千曲市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p>	運搬費及び倉庫料	1,381百万円	広告宣伝費	747	給与手当	4,157	賞与引当金繰入額	625	退職給付引当金繰入額	309	建物及び構築物	72百万円	機械装置及び運搬具	2	長期前払費用	547	その他	33	合計	656百万円	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808	宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41	田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1	戸倉山林(長野県千曲市)	遊休不動産	土地	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>2,981百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,270</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,841</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>766</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>690</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>土地</td><td>188</td></tr> <tr><td>その他</td><td>249</td></tr> <tr><td>合計</td><td>655百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	運搬費及び倉庫料	2,981百万円	広告宣伝費	2,270	貸倒引当金繰入額	8	給与手当	7,841	賞与引当金繰入額	766	退職給付引当金繰入額	690	建物及び構築物	205百万円	機械装置及び運搬具	12	土地	188	その他	249	合計	655百万円
運搬費及び倉庫料	1,418百万円																																																																																					
広告宣伝費	1,032																																																																																					
貸倒引当金繰入額	0																																																																																					
給与手当	3,957																																																																																					
賞与引当金繰入額	699																																																																																					
退職給付引当金繰入額	345																																																																																					
建物及び構築物	152百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
長期前払費用	221																																																																																					
その他	23																																																																																					
合計	398百万円																																																																																					
運搬費及び倉庫料	1,381百万円																																																																																					
広告宣伝費	747																																																																																					
給与手当	4,157																																																																																					
賞与引当金繰入額	625																																																																																					
退職給付引当金繰入額	309																																																																																					
建物及び構築物	72百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	2																																																																																					
長期前払費用	547																																																																																					
その他	33																																																																																					
合計	656百万円																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																			
曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808																																																																																			
宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41																																																																																			
田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1																																																																																			
戸倉山林(長野県千曲市)	遊休不動産	土地	0																																																																																			
運搬費及び倉庫料	2,981百万円																																																																																					
広告宣伝費	2,270																																																																																					
貸倒引当金繰入額	8																																																																																					
給与手当	7,841																																																																																					
賞与引当金繰入額	766																																																																																					
退職給付引当金繰入額	690																																																																																					
建物及び構築物	205百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	12																																																																																					
土地	188																																																																																					
その他	249																																																																																					
合計	655百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>なお曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林および戸倉町山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,639百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,639百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,639百万円	現金及び現金同等物	11,639百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,253百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,263百万円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	9,253百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,242百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,242百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,242百万円	現金及び現金同等物	14,242百万円
現金及び預金勘定	11,639百万円															
現金及び現金同等物	11,639百万円															
現金及び預金勘定	9,263百万円															
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10百万円															
現金及び現金同等物	9,253百万円															
現金及び預金勘定	14,242百万円															
現金及び現金同等物	14,242百万円															

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,362	2,135	773
(2) その他	35	48	13
計	1,397	2,184	786

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」を含む)	302
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,264	2,326	1,062
計	1,264	2,326	1,062

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」を含む)	150
(2) その他有価証券 非上場株式	173

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,193	1,847	654
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,193	1,847	654
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	67	57	△9
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	67	57	△9
計	1,260	1,905	644

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	302
(2) その他有価証券 非上場株式	173

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 756.32円	1株当たり純資産額 722.45円	1株当たり純資産額 753.42円
1株当たり中間純利益金額 4.24円	1株当たり中間純損失金額 33.76円	1株当たり当期純利益金額 2.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	202	△1,616	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	202	△1,616	136
期中平均株式数(千株)	47,924	47,886	47,913
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	38	—	45
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(35)	—	(41)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(2)	—	(4)
普通株式増加数(千株)	12,514	—	12,411
(うち転換社債)	(12,514)	—	(12,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(転換社債) 第4回無担保転換社債 (額面金額7,005百万円)	—

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	24,452
住宅用衛生設備機器	4,580
業務設備機器	529
計	29,562

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っている為、記載を省略しております。

### 3. 販売実績

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	35,592
住宅用衛生設備機器	5,127
業務設備機器	2,859
その他	661
計	44,240

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。